

第3次山梨県配偶者からの暴力の防止 及び被害者の保護等に関する基本計画

概要版

平成26年3月
山 梨 県



第1章 基本計画の策定にあたって



1. 計画策定の趣旨

人権の擁護と男女共同参画社会の実現に向けて、配偶者からの暴力を防止し、被害者を保護するための施策をさらに推進していくため、第3次基本計画を策定します。

2. 計画の性格及び役割

- ◆ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第2条の3第1項の規定に基づき、国の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針に即して策定したものであり、県はこの計画に沿って、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する施策を総合的に実施します。
- ◆ 施策の推進にあたっては、第3次山梨県男女共同参画計画との整合性を図っていきます。
- ◆ 市町村や関係機関、関係団体などにおいても、計画の趣旨を踏まえ、県と連携した積極的な取組が行われることを期待するものです。
- ◆ 県民に対しても計画の趣旨に沿った取組への理解と協力を求めていきます。

3. 計画期間

平成26年度から平成30年度までの5年間とします。

ただし、計画の期間内であっても、法改正や国の基本方針の見直しが行われた場合や、新たに盛り込むべき事項が生じた場合などは、必要に応じて見直すこととします。

『配偶者からの暴力の定義』



配偶者暴力防止法に規定する「配偶者」には、婚姻の届出をしていない事実婚や離婚後（事実上離婚したと同様の事情に入ることを含みます。）も引き続き暴力を受ける場合を含みます。

また、平成25年6月の法改正で「生活の本拠を共にする交際相手」についても法律が準用されることとなりました。

本計画においても配偶者暴力防止法に基づき施策を進めていきますが、法律の根拠を必要としないものについては、「生活の本拠を共にしない交際」も対象として施策を進めていくこととします。

「配偶者からの暴力」とは、「身体に対する暴力又はこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動」を指します。つまり、「殴る」「蹴る」といった身体に対する暴力だけではなく、「人格を否定するような暴言を吐く」「大切にしているものを壊したり、捨てたりする」「交友関係を細かく監視する」などの精神的暴力や、「避妊に協力しない」「性行為を強要する」などの性的暴力、「生活費を渡さない」などの経済的暴力も含まれます。

なお、保護命令制度については「身体に対する暴力」と「生命等に対する脅迫」が対象となります。

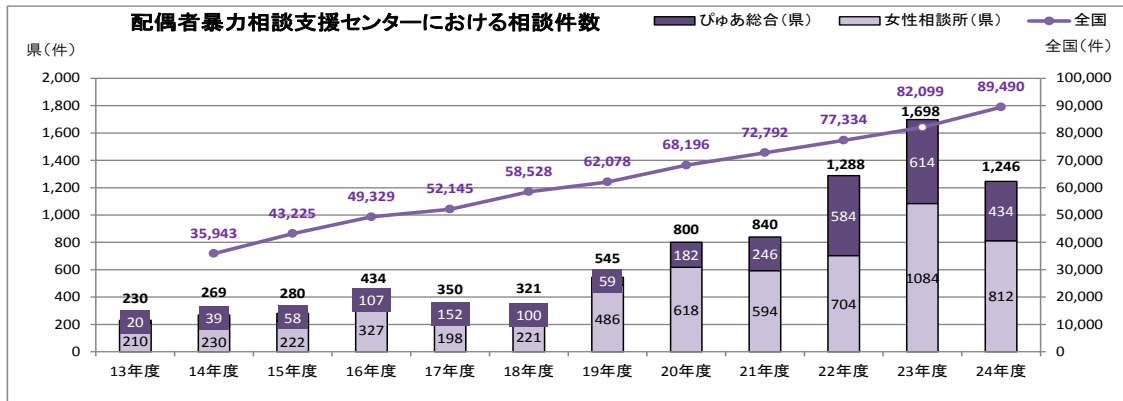
また、配偶者からの暴力の発見者による通報等、警察官による被害の防止及び警察本部長等の援助に関する規定については、「身体に対する暴力」のみが対象となります。

第2章 配偶者からの暴力対策の現状・課題

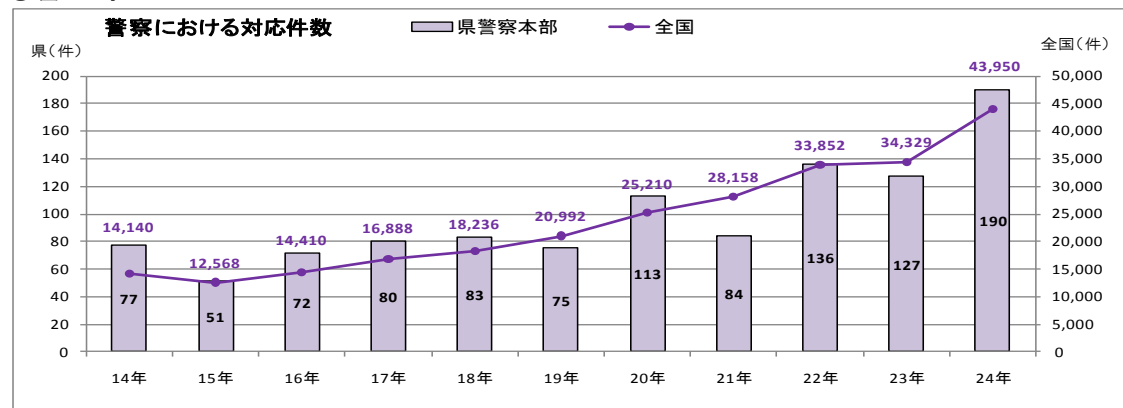
現状

1. 相談

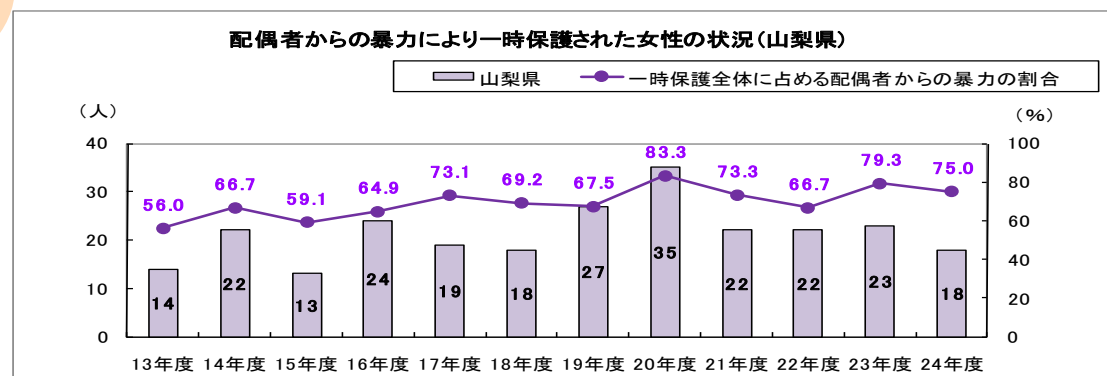
① 県配偶者暴力相談支援センター(女性相談所、ぴゅあ総合)



② 警察



2. 一時保護



課題

- ◆ 配偶者からの暴力に関する認識
- ◆ 潜在的な被害の存在
- ◆ 同伴する子どもへの支援
- ◆ 市町村の取組の推進

第3章 基本理念と目標

1. 基本理念(目指す方向)

第2次基本計画の基本理念を踏襲し、配偶者からの暴力を防止し、被害者の保護、自立支援を図るため、県民、市町村、関係機関、関係団体等と協力し、次のような社会を目指し、施策を推進していきます。

- ◆個人の尊厳が尊重され、配偶者からの暴力を容認しない社会
- ◆配偶者からの暴力を受けた被害者が適切な保護や支援を受けることのできる社会
- ◆配偶者からの暴力を受けた被害者が自立し、安心して暮らすことのできる社会

2. 基本的視点(基本的な考え方)

第2次基本計画と同様に、基本理念に基づき、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を進めていくうえで、次のような視点を持ち、各施策・取組を推進することとします。

- (1) 重大な人権侵害であるという視点
- (2) 被害者の意思を尊重する視点
- (3) 子ども、親族等の安全確保にも配慮するという視点
- (4) 県民の理解を深める視点
- (5) 地方公共団体の責務であるという視点



3. 基本目標等

基本理念の実現に向け、第2次基本計画と同様に5つの基本目標を定めるほか、基本目標の下に、計画期間中に重点的に取り組むべき18の目標(重点目標)と施策の方向を示すこととします。(詳細は計画の体系参照)

4. 第3次基本計画における強化項目(課題への対応)

配偶者からの暴力対策におけるこれまでの課題に対し、次のように対応することとします。

(1) 配偶者からの暴力への理解促進

県民への普及啓発や若年層への教育・啓発を、引き続き重点目標(計画期間中に重点的に取り組むべき目標)に位置付け、それぞれに取組の一層の充実を図ることとします。

特に、若年層への教育・啓発においては、周囲の教職員や保護者等まで範囲を拡大して取り組むこととします。

(2) 被害者の状況に配慮した支援体制の整備

潜在的な被害をなくすためには、一層の相談窓口の周知を図る一方、外国人や障害のある人、高齢者など、言葉や環境等から相談機関の情報が届きにくく、被害が潜在化しやすい状況にある人々への配慮が必要です。

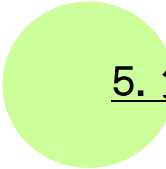
このため、これらの人々への配慮を重点目標に位置付け、相談しやすい体制の整備に取り組むこととします。またあわせて、男性が相談しやすい体制の整備にも取り組むこととします。

(3) 一時保護における支援の充実

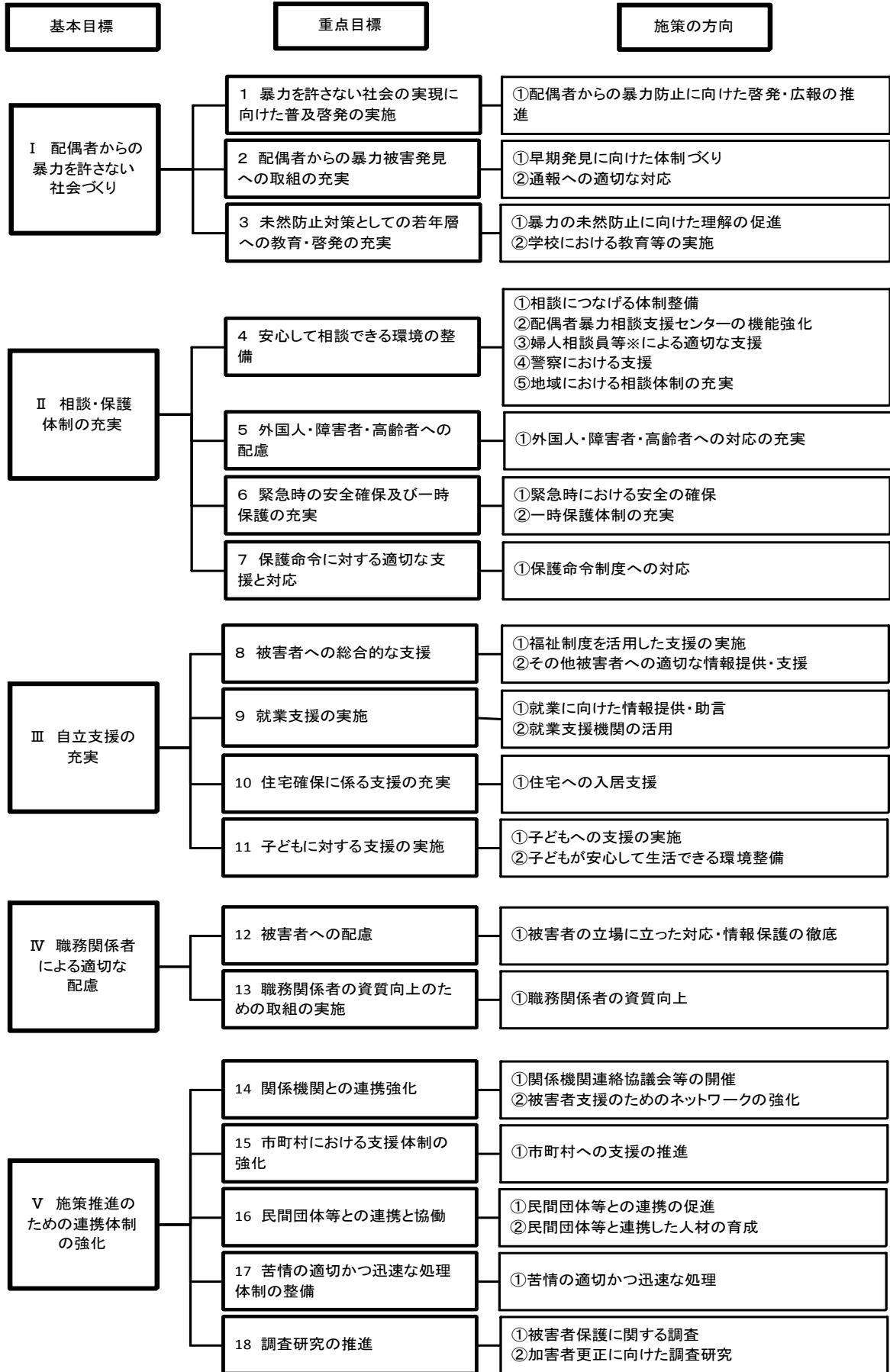
被害者、その同伴者の一時保護の充実を重点目標に位置付け、児童相談所等関係機関と連携し、子どもの状況に応じ対応します。

(4) 市町村への支援の推進

地域に根ざしたきめ細かな支援を行っていくため、市町村における支援体制の強化を重点目標に位置付け、基本計画策定や相談支援センター設置に向けた働きかけを行うとともに、情報交換、研修会等により市町村相談窓口の充実に向けた支援を推進していきます。



5. 第3次基本計画の体系



※ 婦人相談員等…配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者からの暴力の相談に応じる相談員を指します。

第4章 計画の内容

基本目標

I

配偶者からの暴力を許さない社会づくり

配偶者からの暴力を許さない社会を実現するためには、県民一人ひとりが配偶者からの暴力は重大な人権侵害であることを理解し、いかなる暴力も絶対に許さない、見過ごさないという意識を共有することが大切です。

配偶者からの暴力を許さない社会の実現に向け、普及啓発の実施及び若い世代への啓発・予防教育等を推進していくとともに、被害の早期発見を図ります。

重点目標1 暴力を許さない社会の実現に向けた普及啓発の実施

- ◆ 配偶者からの暴力防止に向けた啓発・広報の推進

重点目標3 未然防止対策としての若年層への教育・啓発の充実

- ◆ 暴力の未然防止に向けた理解の促進
- ◆ 学校における教育等の実施

重点目標2 配偶者からの暴力被害発見への取組の充実

- ◆ 早期発見に向けた体制づくり
- ◆ 通報への適切な対応

基本目標

II

相談・保護体制の充実



配偶者からの暴力は、親密な関係下において行われるため潜在化しやすく、加害者に罪の意識が薄い傾向にあることから、周囲も気が付かないうちに暴力がエスカレートし、被害が深刻化しやすいという特性を持っています。

被害者が迷わず相談でき、安全・適切な保護を図るため、安心して相談をすることができ、迅速かつ安全な保護を行える体制の整備・充実を図ります。

重点目標4 安心して相談できる環境の整備

- ◆ 相談につなげる体制整備
- ◆ 配偶者暴力相談支援センターの機能強化
- ◆ 婦人相談員等による適切な支援
- ◆ 警察における支援
- ◆ 地域における相談体制の充実

重点目標6 緊急時の安全確保及び一時保護の充実

- ◆ 緊急時における安全の確保
- ◆ 一時保護体制の充実

重点目標5 外国人・障害者・高齢者への配慮

- ◆ 外国人・障害者・高齢者への対応の充実

重点目標7 保護命令に対する適切な支援と対応

- ◆ 保護命令制度への対応

基本目標

Ⅲ

自立支援の充実

被害者が自立した生活を送るためには、住宅の確保や就業、子どもの就学等に関する支援が必要です。

このため、市町村等関係機関と連携を図り、被害者等の自立を総合的に支援していきます。

重点目標 8 被害者への総合的な支援

- ◆福祉制度を活用した支援の実施
- ◆その他被害者への適切な情報提供・支援

重点目標 9 就業支援の実施

- ◆就業に向けた情報提供・助言
- ◆就業支援機関の活用

重点目標 10 住宅確保に係る支援の充実

- ◆住宅への入居支援

重点目標 11 子どもに対する支援の実施

- ◆子どもへの支援の実施
- ◆子どもが安心して生活できる環境整備

基本目標

Ⅳ

職務関係者による適切な配慮

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に携わる職務関係者は、配偶者からの暴力の特性や、被害者の心身の状況、その置かれている環境等を十分理解した上で職務を行う必要があります。

被害者が安心して相談・保護・自立等の支援を受けるため、啓発、研修等により、職務関係者の配偶者からの暴力に関する理解を深め、資質向上を図ります。

重点目標 12 被害者への配慮

- ◆被害者の立場に立った対応・情報保護の徹底

重点目標 13 職務関係者の資質向上のための取組の実施

- ◆職務関係者の資質向上

基本目標

V

施策推進のための連携体制の強化

配偶者からの暴力は複雑で多岐にわたるため、一つの機関だけで対応することは困難です。

このため、暴力の防止・通報・相談・保護・自立支援等さまざまな段階において各機関が緊密に連携しつつ取組を推進していきます。

重点目標 14 関係機関との連携強化

- ◆関係機関連絡協議会等の開催
- ◆被害者支援のためのネットワークの強化

重点目標 15 市町村における支援体制の強化

- ◆市町村への支援の推進

重点目標 16 民間団体等との連携と協働

- ◆民間団体等との連携の促進
- ◆民間団体等と連携した人材の育成

重点目標 17 苦情の適切かつ迅速な処理体制の整備

- ◆苦情の適切かつ迅速な処理

重点目標 18 調査研究の推進

- ◆被害者保護に関する調査
- ◆加害者更生に向けた調査研究

第5章 計画の推進

1. 計画の推進体制

配偶者からの暴力を防止し、被害者の保護を図るためには、一つの機関だけで対応することは困難であり、施策を推進する上では、関係機関等の連携が不可欠です。

そのため、この基本計画は県の関係部局、市町村、民間団体、関係機関等が連携して、総合的に推進していくこととします。

2. 数値目標

本計画を着実に推進していくため、次のとおり数値目標を設定します。

項目	現状値(年度)	目標値(年度)
夫婦間の暴力についての認識率 (ケガをしない程度になぐる、蹴る、平手で打つことを暴力と思う人の割合)	79.0% (H22)	100% (H30)
「DV」という言葉の認知度	80.6% (H22)	100% (H30)
配偶者からの暴力の相談窓口の周知度 (配偶者暴力相談支援センターという言葉の認知度)	42.1% (H22)	70% (H30)
基本計画の策定市町村数	2市町村 (H24)	9市町村 (H30)



3. 計画の進行管理

基本計画については、毎年度施策の推進状況を把握し、男女共同参画審議会にその状況を報告するとともに、その内容を毎年県ホームページ等を通じて公表します。

資料：主な相談窓口のお知らせ

■配偶者暴力相談支援センター

	受付曜日	相談受付時間	電話番号
女性相談所	月～金	電話 9:00～20:00 面接 9:00～17:00	055-254-8635 (相談専用)
男女共同参画推進センター ぴゅあ総合	毎日 (第2・4月曜日を除く)	電話 9:00～17:00 面接 9:00～16:00	055-237-7830 (相談専用)

■警察署

※緊急の場合は 110
番通報を！

■県、市の福祉事務所などの相談窓口
もあります。

「第3次山梨県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」は県民生活・男女参画課のホームページに掲載しています。

<http://www.pref.yamanashi.jp/kenmin-skt/87722873297.html>

山梨県企画県民部県民生活・男女参画課

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1

TEL 055-223-1358 FAX 055-223-1354

E-mail:kenmin-skt@pref.yamanashi.lg.jp

